

都市戦略本部 平成28年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少など、本市の行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増す中、持続可能な都市経営を推進する必要性が更に高まってきています。そのため、市政運営の基本となる「総合振興計画」に掲げる本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進していくことが求められています。

併せて、市民一人ひとりが更なる「しあわせを実感できる都市」となることを目指す「しあわせ倍増プラン2013」、市民・企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長戦略」、そして、これらを下支えする「行財政改革推進プラン2013」を推進することも重要です。

また、人口の将来展望等を見据え、国の総合戦略を勘案した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごとの創生が求められています。

そして、本市の重要な事業である、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸促進」などに取り組むとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進することが求められています。

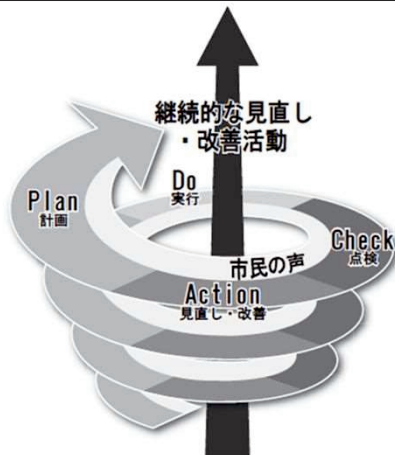
さらに、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、一部競技の本市開催が円滑に行われるよう、「オールさいたま市」の協力体制等を構築し、大会機運の醸成を図る必要があります。

(1) 総合振興計画の推進

市政運営の基本となる総合振興計画について、基本構想（目標年次：平成32年度）に基づき、後期基本計画（計画期間：平成26～32年度）及び実施計画（計画期間：平成26～29年度）の着実な推進を図る必要があります。

PDCAサイクルに基づく進行管理のイメージ

＜目指すべき将来都市像＞
 多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市
 見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市
 若い力の育つゆとりある生活文化都市



総合振興計画後期基本計画実施計画 平成26年度達成状況

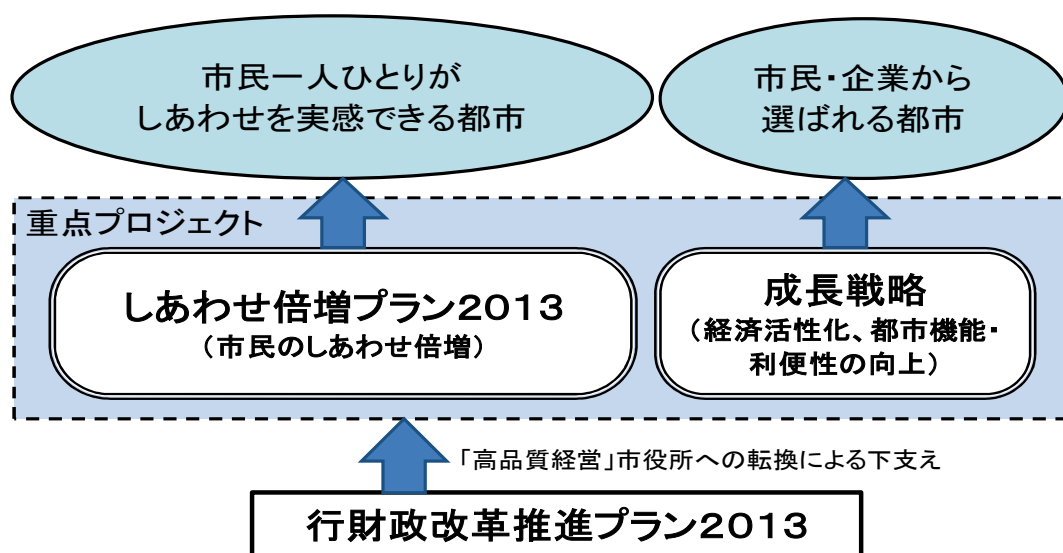
目標を上回って達成	61事業 (25.9%)
目標をおおむね達成	132事業 (56.2%)
目標を未達成	42事業 (17.9%)

(2) 「しあわせ倍増プラン2013」及び「行財政改革推進プラン2013」の進行管理及び評価

平成25年12月に策定した「しあわせ倍増プラン2013」及び「行財政改革推進プラン2013」は、ともに平成25年度から平成28年度までを計画期間としており、各プランに掲げた事業の目標達成を目指しています。

平成28年度は、プランの最終年度となることから、掲げた数値目標等の達成状況を点検し、これまでの成果や課題等を明らかにした上で、進行管理をする必要があります。

また、評価に当たっては、市民目線による評価を行い、市民と行政が共に事業の進め方を考えながらプランを推進する必要があります。



しあわせ倍増プラン2013
平成26年度達成状況

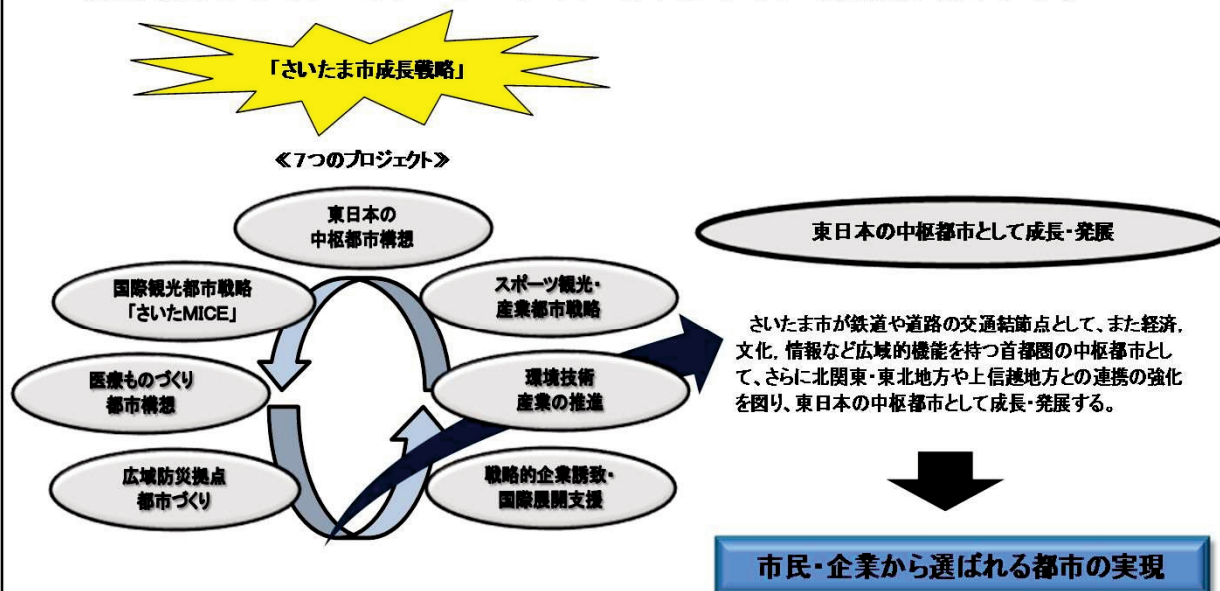
目標を上回って達成	33事業 (29.7%)
目標をおおむね達成	60事業 (54.1%)
目標を未達成	18事業 (16.2%)

行財政改革推進プラン2013
平成26年度達成状況

目標を上回って達成	5事業 (9.3%)
目標をおおむね達成	39事業 (72.2%)
目標を未達成	10事業 (18.5%)

(3) 「さいたま市成長戦略」の推進

今後本格化する人口減少社会にあっても、本市が将来にわたり持続的な成長と発展を続け、市民や企業から選ばれる都市を目指すため、中長期の視点から成長戦略として7つのプロジェクトに取り組んでいく必要があります。



(4) 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進

平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、本市の描く将来像に向け、また、東京圏に位置する指定都市として本市ならではのまち・ひと・しごとを創生する必要があります。

(5) 「さいたま市CS90運動」の推進

より多くの市民の皆様から住みやすい、住み続けたいといわれる都市の実現に向けて、「市民満足度」（「さいたま市が住みやすい」と感じる市民の割合）を2020年までに90%以上にすることが重要です。



もっと身近に、
もっとしあわせに

【さいたま市CS90運動オフィシャルロゴマーク】

(6) 「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催

「合併協定書」（平成12年9月）にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎の在り方については、本庁舎整備審議会を設置し、議論を進めているところです。本庁舎の在り方に関する方向性や方針等の事項について、具体的かつ専門的な議論を更に深めていく必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てる必要があります。

(7) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、「官」と「民」との連携、協働により、行政コストの削減を図りながら、新たな付加価値を伴った市民サービスの提供をめざす公民連携の取組を更に推進する必要があります。

【本市における公民連携の取組例】

ア 提案型公共サービス公民連携制度の推進

市が実施する事業や今後実施する方針を決定している事業を対象に、民間のノウハウやアイデア等を活用した提案を募集

《提案により実施した事業》

- ① 各区役所内パネル広告掲出事業
- ② 「子育て応援ブック」作成事業
- ③ ファミリー・サポート・センター運営事業、子育て緊急サポート事業 など



【各区役所内パネル広告掲出事業】

イ 公民連携コミュニティの推進

市と市内の企業・団体等が、公民連携に関する情報共有や意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催



【平成27年度第1回公民連携セミナー】

(8) 公共施設マネジメントの推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されます。このため「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」（計画期間：平成26～32年度）に基づき、効果的かつ効率的な施設の管理運営を推進する必要があります。

ア 公共施設マネジメント計画の推進

将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、計画的に公共施設の改修や建替えを行う必要があります。また、インフラ施設の検討結果を踏まえたアクションプランの改訂や、国から要請のあった地方公会計制度の公共施設マネジメントへの活用などについて迅速な対応が必要となります。



【市民との協働により作成したマンガ版パンフレット】

イ 市民との情報・問題意識の共有・合意形成

公共施設マネジメントの取組については、市民の理解と協力が不可欠であるため、説明会やワークショップの開催を通じて市民と情報・問題意識を共有し、合意を形成しながら推進する必要があります。



【公共施設マネジメント・ワークショップの様子】

ウ 公共施設マネジメントシステムの改修・運用

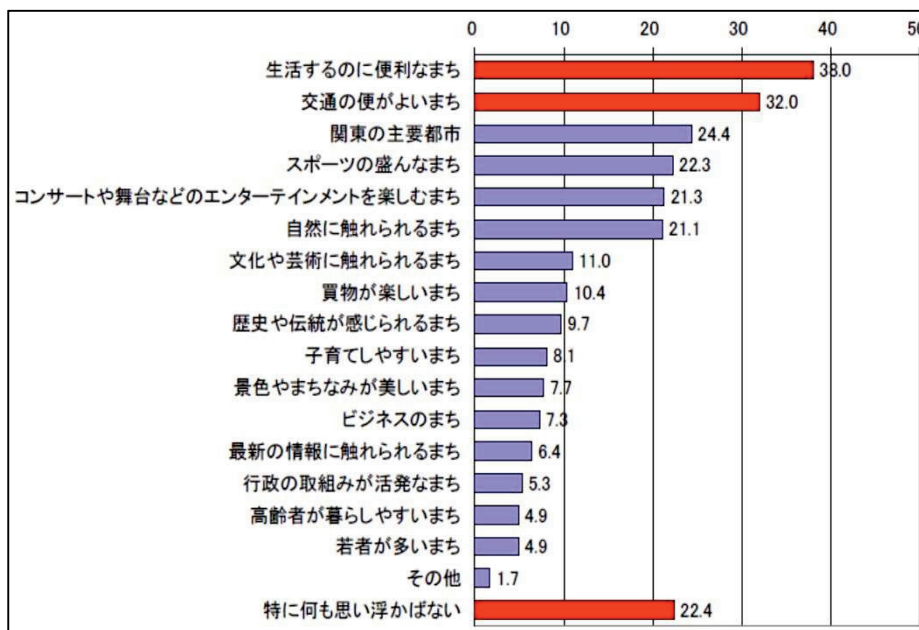
第1次アクションプランでは、施設白書の毎年度更新、予防保全の推進、財政と連動した実効性の高いマネジメントを掲げており、公共施設マネジメントシステムで一元管理する各種情報を活用し、経営的な視点から公共施設の最適化を推進する必要があります。

(9) 本市の魅力と都市イメージの向上

「首都圏・北関東におけるさいたま市都市イメージ調査」では、さいたま市のイメージが特に思い浮かばないなど、本市の魅力がうまく伝わっていない状況があります。

鉄道網の拡大や各ビッグイベントの充実、そして東京オリンピック・パラリンピックの一部競技開催など、本市が国内外からの注目を集めることができる条件が整う今後は、本市が更なる都市の活力を持ち続けるために、それらの機会を活用し、戦略的にブランドの見える化を推進することが必要となります。

「さいたま市は、どんなまちだと思いますか。」に対する回答



「首都圏・北関東におけるさいたま市都市イメージ調査（平成24年6月実施）」より

(10) 海外への本市の魅力発信

様々なツールを活用し、本市の情報を海外へ発信することで、世界にさいたま市ブランドの浸透を図る必要があります。

(11) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組の推進

平成27年7月に実施した、インターネット市民意識調査によると、バスケットボールが市内で開催されることを「知らない」と回答された方が、67.7%、サッカーが市内で開催されることを「知らない」と回答された方が、52.9%という結果になりました。また、オリンピック競技が市内で開催されることについて、バスケットボール、サッカーともに、うれしいという感想が多数あるが、世代別にみると、若年層ほど、関心が低い結果となっています。

このことから、「オールさいたま市」で東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導くため、オリンピック・パラリンピックの競技種目や大会そのものに対する関心・理解を高める取組等を、官民が連携し実施していくことで、大会機運の醸成を図っていく必要があります。

【開催会場の認知度】

	知っている	知らない
「さいたまスーパーアリーナ」が、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のバスケットボールの開催地になっていることを知っていますか。	32.3%	67.7%
「埼玉スタジアム2002」が、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」のサッカーの開催地になっていることを知っていますか。	47.1%	52.9%

【世代別】

	20代	30代	40代	50代	60代	計
バスケットボールの本市での開催認知度	24.5%	25.0%	34.5%	33.0%	44.5%	32.3%
バスケットボール開催の感想 (うれしい・まあうれしいと回答)	58.5%	68.5%	64.0%	71.5%	80.0%	68.5%
サッカーの本市での開催認知度	38.5%	38.5%	44.5%	46.0%	68.0%	47.1%
サッカー開催の感想 (うれしい・まあうれしいと回答)	64.0%	72.5%	67.0%	72.0%	83.5%	71.8%

(12) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線延伸の早期実現

本市の東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策のマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線の延伸を実現し、更には東日本の中枢都市を目指す必要があります。

併せて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線延伸に関する施策を進める必要があります。

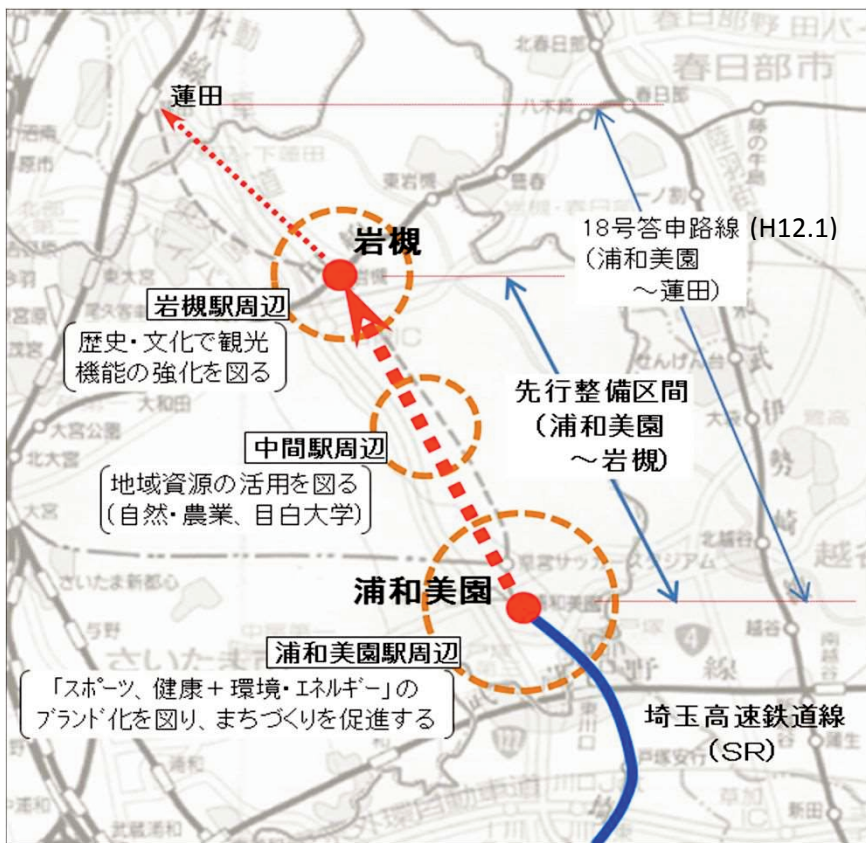
ア 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業

浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。

イ 地下鉄7号線延伸促進事業

地下鉄7号線延伸の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設コストの縮減や運行形態などに配慮した計画設計を行う必要があります。

また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。



(13) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

東京事務所については、市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、その立地を生かし、関係省庁、指定都市市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政に関連する情報の収集・提供や提案要望活動等に際しての支援が求められます。

また、本市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、本市の魅力のPRなど本市の情報発信にも取り組んでいくことが求められます。

2. 基本方針・区分別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく実施計画、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市の実現を目指す「しあわせ倍増プラン2013」と、市民や企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長戦略」を推進します。併せて、人口の将来展望等を見据え、国の総合戦略を勘案し策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごと創生を進めてまいります。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までに「市民満足度」（「住みやすい」と感じる市民の割合）を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を全庁を挙げて引き続き推進します。

さらに、「高品質経営」市役所への転換を目指し、「行財政改革推進プラン2013」に基づき、全職員が一丸となり、行財政改革の取組を推進するとともに、職員の働き方を見直すことにより、ワーク・ライフ・バランスを実現します。

そして、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸」など本市の重要課題である事業を積極的に行います。また、関係省庁、各市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進し、選ばれる都市の実現を目指します。

(1) 総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく実施計画の着実な推進を図ります。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
1		総合振興計画推進事業 〔都市経営戦略部〕	7,544 (7,544)	16,682 (16,682)	「総合振興計画」の市民理解を深めるための取組とPDCAサイクルに基づく適切な進捗管理により、後期基本計画及び実施計画を推進

(2) 市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を目指して「しあわせ倍増プラン2013」を推進するとともに、「行財政改革推進プラン2013」に基づき、職員の意識改革を一層推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
2	倍増 行革	しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会開催 〔都市経営戦略部〕	2,054 (2,054)	2,055 (2,055)	「しあわせ倍増プラン2013」及び「行財政改革推進プラン2013」について、市民評価委員会において外部評価を実施
3	行革	ワーク・ライフ・バランスの推進 〔行財政改革推進部〕	3,600 (3,600)	12,000 (12,000)	ワーク・ライフ・バランスの本質的な理解を深め、働き方の見直しを組織的に推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
4	行革	一職員一改善提案制度の推進 〔行財政改革推進部〕	352 (352)	217 (217)	職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
5	行革	他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進 〔行財政改革推進部〕	170 (170)	190 (190)	民間企業等の様々な実践事例に触れ、職員の成長意欲の向上と職場の組織風土を活性化
6	行革	職員意識調査の実施 〔行財政改革推進部〕	500 (500)	500 (500)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を職場環境の改善に反映することで、職員の仕事満足度を向上

(3) 市民や企業から選ばれる都市を目指し、「さいたま市成長戦略」を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
7	成長	「さいたま市成長戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	700 (700)	1,260 (1,260)	7つのプロジェクトチームと連携し、各施策を推進

(4) 東京圏に位置する指定都市として、本市ならではの「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
8	新規 創生	「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 〔都市経営戦略部〕	440 (440)	0 (0)	P D C Aサイクルに基づく適切な進行管理により「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進

(5) 2020年までに市民満足度を90%以上にするために、「さいたま市CS90運動」を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
9	新規	「さいたま市CS90運動」の推進 〔都市経営戦略部〕	227 (227)	0 (0)	2020年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

(6) 本庁舎の在り方について、具体的かつ専門的な議論を更に深めるとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
10		本庁舎整備審議会の開催 〔都市経営戦略部〕	6,847 (6,847)	6,688 (6,688)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催
11		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	507,956 (500,000)	506,954 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(7) 民間活力を活用する公民連携（PPP）を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
12		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	3,101 (3,101)	3,169 (3,169)	指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施
13	行革	提案型公共サービス公民連携制度の推進 〔行財政改革推進部〕	990 (990)	990 (990)	市が現在実施している事業等を対象に、民間からのアイデアを活用した提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を実施
14	行革	公民連携コミュニティの推進 〔行財政改革推進部〕	441 (441)	414 (414)	公民連携に関する知識・情報共有等のため設置した「さいたま公民連携コミュニティ」において、セミナー等を開催

(8) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
15	行革	公共施設マネジメント計画の推進 〔行財政改革推進部〕	14,639 (14,639)	85,444 (85,444)	「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」の進行管理を行うとともに、公共施設の計画的な改修・建替えを推進 また、インフラ施設の検討結果を踏まえてアクションプランを改訂
16	行革	市民との情報・問題意識の共有・合意形成 〔行財政改革推進部〕	6,056 (6,056)	4,209 (4,209)	市民との情報・問題意識を共有するために、説明会等の広報活動を積極的に実施 さらに、市民参加によるワークショップの手法を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方を検討

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
17	行革	公共施設マネジメントシステムの改修・運用 〔行財政改革推進部〕	33,895 (33,895)	4,267 (4,267)	公共施設の各種情報を一元管理するシステムを運用するとともに、公会計の対応等のためのシステム改修を実施
18	行革	公共施設マネジメント基金積立金 〔行財政改革推進部〕	1,007,411 (1,000,000)	5,400 (0)	市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「さいたま市公共施設マネジメント基金」へ積立て

(9) さいたま市のブランド化を図るため、都市イメージアップ戦略を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
19	新規 総振 創生	さいたま市のブランド化に 適うテーマ・コンテンツ等 調査事業 〔シティセールス部〕	4,000 (4,000)	0 (0)	効果的なシティセールスを推進するために、魅力あるテーマ・コンテンツ等調査を実施
20	新規 成長 創生	海外及び訪日外国人向け シティセールス推進事業 〔シティセールス部〕	5,000 (5,000)	0 (0)	海外や訪日旅行者へ向け、外国人の視点を活用した情報誌を作成及び配布
21	拡大	ビッグイベントを活用した シティセールス推進事業 〔シティセールス部〕	14,096 (14,096)	4,025 (4,025)	ビッグイベントを活用したシティセールスを推進し、国内外に向けて本市の魅力を広く発信

(10) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、各取組を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
22	新規	オリンピック・パラリンピック 競技大会支援事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	17,344 (17,344)	0 (0)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、市民・有識者・関係団体等で構成する支援会議を設置し、大会までの行動計画を策定することで、官民一体の協働体制により、大会支援を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
23	新規	オリンピック・パラリンピック競技大会普及啓発事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	15,000 (15,000)	0 (0)	オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツの紹介及び体験、オリンピックやパラリンピアンとの交流等の場を提供する、スポーツイベントを開催
24		多言語パンフレット等作成事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	2,476 (2,476)	5,658 (5,658)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、事前合宿や大会観戦客の誘致のため、多言語によるパンフレットを作成し、国内外にPR

(11) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
25	総振 成長 創生	地下鉄7号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	17,109 (11,550)	18,609 (12,550)	地下鉄7号線延伸の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設コストの縮減や運行形態などに配慮した計画設計を行うとともに、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援
26	拡大 総振 成長 倍増	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	68,349 (68,349)	58,032 (58,032)	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を創出

(12) 東京での立地を生かし、積極的に市政に関連する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	28年度	27年度	説明
27		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,937 (10,937)	10,298 (10,298)	市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため東京での立地を生かし、省庁等の関係機関との連絡調整により、市政に関連する情報の収集・提供を行うとともに市の魅力のPRなど本市の情報発信を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2013事業 成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
 行革 … 行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
都市経営戦略部	学生政策提案フォーラムチラシ等作成の見直し	職員自ら作成することとしたため、印刷製本費を廃止する。	△ 195
行財政改革推進部	公共施設マネジメントアドバイザーの見直し	前年度の勤務実績等を踏まえ、勤務時間を見直すことで、報酬を縮小する。	△ 480
行財政改革推進部	意見交換会用チラシの作成方法の見直し	意見交換会用のチラシを職員自らが作成することで、印刷製本費を廃止する。	△ 629
シティセールス部	PRキャラクターの配布用グッズの精査による見直し	実績に基づき配布用グッズを見直し、印刷製本費を縮小する。	△ 251
シティセールス部	PRキャラクターの参加イベント精査による見直し	実績に基づき参加イベントを見直し、運搬費を廃止する。	△ 99
シティセールス部	のびのびシティさいたま市フェアにかかるグッズ等作成の見直し	既存のPRグッズ等で代用することとしたため、印刷製本費を廃止する。	△ 84
シティセールス部	のびのびシティさいたま市フェア会場プランの見直し	前年の使用実績を踏まえ、会場プランを見直すことで、会場使用料を縮小する。	△ 87
シティセールス部	PRキャラクターの参加イベント精査による見直し	実績に基づき参加イベントを見直し、負担金を廃止する。	△ 59
東京事務所	コピー機使用方法の見直し	インターネットメールによる情報伝達等により、コピー機の利用回数を減らし、使用料を縮小する。	△ 31


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	6,356
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	- 一般財源 6,356
<事業の目的・内容> 「さいたま市行財政改革推進プラン2013」に基づき、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。			
<特記事項> 外部の視点による職員の働き方見直し業務が終了しました。		前年度予算額	13,907
		増減	△ 7,551
<主な事業>			
1 ワーク・ライフ・バランスの推進	3,600	4 他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進	170
職員が働き方の見直しに取り組むための実践方法等について、管理職等を対象に研修会を実施することで、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。		他自治体や企業と積極的に交流を行い、業務改善や組織づくり等についての様々な実践事例に触れることにより、職員の意識改革を促し、成長意欲の向上と組織風土の活性化を図ります。	
2 行財政改革公開審議の実施	990	5 職員意識調査の実施	500
事業の見直し・再構築に係る庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員から意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とします。		「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、より良い職場環境づくりを推進します。	
3 一職員一改善提案制度の推進	352	6 庶務事務	744
強化月間の設定や、庁内の改善事例発表会を通じた改善取組事例の共有化等を図り、職員一人ひとりの改善・改革が日常的に継続され、職場における様々な業務改善につながるような組織風土の確立を目指します。		行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務(旅費の支給、消耗品の購入等)を行います。	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	54,590
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	- 一般財源 54,590
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。			
<特記事項> 公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランを改訂します。 公共施設マネジメントシステムを改修します。		前年度予算額	93,920
		増減	△ 39,330
<主な事業>			
1 公共施設マネジメント計画の推進	14,639	 さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン どうなる？ どうする？ 少しずつがまんしあって、 じょうずにやりくり 公共施設マネジメント・マンガ版パンフレット	
「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」の進行管理を行うとともに、公共施設の計画的な改修・建替を推進します。平成28年度は、インフラ施設の検討結果を踏まえたアクションプランの改訂を行います。			
2 市民との情報・問題意識の共有・合意形成	6,056		
市民と情報・問題意識を共有するための広報活動を積極的に行います。また、市民参加によるワークショップの手法を通じて、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方を検討します。			
3 公共施設マネジメントシステムの改修・運用	33,895		
公共施設の各種情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムを運用するとともに、総務省標準ソフトへの連携等の公会計の対応及び効率的な維持改修を行うための機能追加等のシステム改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	4,571
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	- 一般財源 4,571
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)の取組を推進します。		前年度予算額 5,330 増減 Δ 759	
<主な事業>			
1 指定管理者制度の推進 3,101 市民サービスの向上や経費の削減を図るため、公の施設の管理運営について、客観性や透明性を確保しながら、指定管理者制度の活用を推進します。		4 PPP(公民連携)の推進 39 民間企業等との協定締結による連携などのPPPによる市民サービスの向上、外郭団体の健全運営の推進などを図ります。	
2 提案型公共サービス公民連携制度の推進 990 市が実施している事業のうち、更なる改善等が見込まれる事業について、民間事業者等のアイデアやノウハウ、創意工夫による委託・民営化等の提案を募集し、実施することにより、質の高い市民サービスの提供やコスト削減等を図ります。			
3 さいたま公民連携コミュニティの推進 441 PPPに関する情報提供や意見交換等を市内企業等との間で行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公民連携セミナーの開催等を行い、先進事例等の紹介、「提案型公共サービス公民連携制度」の周知等を図ります。			
		さいたま公民連携コミュニティ 「平成27年度第1回公民連携セミナー」	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,007,411
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 83	17款 財産収入 7,411
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「公共施設マネジメント基金」に対して、積立てを行います。		- 一般財源 1,000,000	
<特記事項> 計画的な保全及び更新に向けて、運用利子に加えて、新たに10億円を積み増します。		前年度予算額 5,400 増減 1,002,011	
<主な事業>			
1 公共施設マネジメント基金への積立て 1,007,411 公共施設マネジメント基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	17,109
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	16款 県支出金	5,500
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線延伸の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設コストの縮減や運行形態などに配慮した計画設計を行います。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。		17款 財産収入	59
		- 一般財源	11,550
		前年度予算額	18,609
		増減	△ 1,500
<主な事業>			
1 地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務	11,000	4 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会	50
埼玉県と共同で、地下鉄7号線の延伸線建設に向けた計画設計業務を行います。		「地下鉄7号線建設誘致期成同盟会」に係る、本市割当分の運営費を負担します。	
2 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金	6,000		
「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付します。			
3 埼玉高速鉄道基金積立金	59		
埼玉高速鉄道基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	68,349
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	- 一般財源	68,349
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		前年度予算額	58,032
		増減	10,317
<主な事業>			
1 浦和美園インフォメーションセンターの運営	11,418	4 地下鉄7号線沿線整備調査業務	9,720
浦和美園～岩槻地域に関するまちづくり情報、地域資源情報、観光・イベント情報などの魅力を発信するインフォメーションセンターを運営します。		地下鉄7号線の延伸沿線エリアにおける整備構想を立案します。	
2 成長・発展プラン推進支援業務	7,377	5 浦和美園～岩槻間快速バス運行補助金	34,586
「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた方策の進行管理や検証、取組を推進させるための検討を行います。		浦和美園駅と岩槻駅間を結ぶ快速バスの運行に対し、補助金を交付します。	
3 情報発信業務	3,748	6 浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援補助金	1,500
浦和美園～岩槻地域の魅力を発信するためのウェブサイト等の作成・更新を行います。		浦和美園～岩槻地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	13,533
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 13,533
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。		前年度予算額 13,305 増減 228	
<主な事業>			
1 指定都市市長会等	12,760	4 首都圏県都市長懇話会	59
指定都市市長会、全国市長会、埼玉県市長会における緊密な連携のもと、地方分権改革や大都市制度等について、国や県に対して提案・要望活動等を行います。		首都圏県都として共通する諸課題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、首都圏県都7市の市長が意見交換を行います。	
2 九都県市首脳会議	412	5 首都圏業務核都市首長会議	50
春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組みます。		多極分散型国土形成促進法における業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行います。	
3 大都市企画主管者会議	75	6 その他の会議	177
20指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行います。		首都圏広域地方協議会に関する会議等に参加し、協議を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	8,000
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	17款 財産収入 8,000
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。		前年度予算額 8,000 増減 0	
<主な事業>			
1 合併振興基金への積立て	8,000	[参考]	
合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		運用益の推移 ・平成22年度運用益 7,159,717円 ・平成23年度運用益 5,500,925円 ・平成24年度運用益 2,163,066円 ・平成25年度運用益 2,560,875円 ・平成26年度運用益 1,775,999円 充当先事業 ・平成22年度：咲いたまつり開催事業 ・平成23～27年度：観光団体運営補助事業	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	507,956
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	17款 財産収入	7,956
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		- 一般財源	500,000
		前年度予算額	506,954
		増減	1,002
<主な事業> 1 庁舎整備基金への積立て 507,956 [参考] 庁舎整備基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。			
		基金残高の推移	
		・平成24年度末残高	1,971,241,656円
		・平成25年度末残高	2,472,953,230円
		・平成26年度末残高	2,974,509,238円

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合振興計画推進事業		予算額	7,544
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	- 一般財源	7,544
<事業の目的・内容> 総合振興計画について市民の理解を深めるための取組を実施するとともに、PDCAサイクルに基づく適切な進行管理を行い、後期基本計画及び実施計画を着実に推進します。また、後期基本計画実施計画の実施状況(平成27年度分)を確認し、報告書を作成します。		前年度予算額	16,682
		増減	△ 9,138
<主な事業> 1 計画の推進 6,572 総合振興計画について市民の理解を深め、市民参加を促す取組を進めるとともに、計画の推進や新たな総合振興計画の策定における課題の調査研究を行います。			
2 後期基本計画実施計画実施状況報告書の作成 972 後期基本計画実施計画の実施状況(平成27年度分)を確認し、報告書を作成します。			
		〔基本構想〕まちづくりの基本的な理念、目指すべき将来都市像や行政施策の大綱を示すもの。	
		〔後期基本計画〕基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示すもの。	
		〔実施計画〕基本計画に定められた施策を展開するため、個別の実施計画事業を定めるもの。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 政策推進事務事業		予算額	32,008
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 32,008
<事業の目的・内容> 「しあわせ倍増プラン2013」の着実な進行管理を行うとともに、市民や企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」や平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。 また、本庁舎整備審議会の開催、「スマートウェルネスさいたま」、「さいたま市CS90運動」等、本市の政策を推進します。			
<特記事項> 都市戦略本部と政策局の統合に伴い、政策調査事務事業と企画調整事務事業を統一しました。		前年度予算額	49,356
		増減	△ 17,348
<主な事業>			
1	しあわせ倍増プラン2013及び成長戦略の推進	2,754	4,295
しあわせ倍増プラン2013の進行管理及び内部評価を行うとともに、「しあわせ倍増・行革推進プラン市民評価委員会」による外部評価を実施します。また、さいたま市成長戦略に掲げる7つのプロジェクトの各施策を推進します。		「歩く」を基本に、「体を動かす、体を動かしてしまう」まちづくりを総合的に進める「スマートウェルネスさいたま」を推進するため、シンポジウムを開催する等、普及啓発活動を実施します。	
2	さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	440	227
平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。		2020年までに市民満足度を90%以上にするを旨とし、全庁一体となって「さいたま市CS90運動」を推進します。	
3	本庁舎整備審議会の開催	6,847	17,445
本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議するため、「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催します。		大学コンソーシアムさいたまとの連携、「さいたまシティスタット」やユニバーサルデザイン等の推進等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	44,832
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 44,832
<事業の目的・内容> 本市のブランド化を推進するため、ビッグイベントや様々な機会を活用し、本市の魅力効果的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに、本市の都市イメージの向上を推進します。			
<特記事項> 効果的なシティセールスを推進するために、新たに魅力あるテーマ・コンテンツ等調査を実施します。また、海外や訪日旅行者に向けたシティセールスを展開します。		前年度予算額	25,902
		増減	18,930
<主な事業>			
1	イベント等を活用した魅力発信	23,934	
ビッグイベントや本市のブランド化に合うテーマ、コンテンツを活用し、海外を含めた様々な場や機会において、本市の魅力効果的に発信します。また、東京都心部において、都市PRイベントを東京事務所と連携しながら開催します。			
2	魅力の顕在化と都市イメージの向上等	15,898	
都市イメージキャッチフレーズ等を周知するとともに、PRキャラクターや様々なツールを活用することで、本市の魅力の顕在化を図り、都市イメージの向上を推進します。			
3	本市の魅力の海外への周知	5,000	
外国人の視点による海外向け情報誌を作成、配布するなどにより、海外へ本市の魅力を知り、本市の認知度を高めていきます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		予算額	34,820
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 34,820
<事業の目的・内容> 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくため準備を重ねていくとともに、大会の機運醸成を図り、オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導く取組を実施します。			
<特記事項> 東京オリンピック・パラリンピック競技大会までの行動計画を策定するとともに、スポーツイベントを開催します。			
		前年度予算額	5,658
		増減	29,162
<主な事業>			
1 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		17,344	
2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、市民、有識者、関係団体等で構成する支援会議を設置し、大会までの行動計画を策定することで、官民一体の協働体制により、大会支援準備を推進します。			
2 オリンピック・パラリンピック競技大会普及啓発事業		15,000	
オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツの紹介及び体験、オリンピックやパラリンピアンとの交流等の場を提供する、スポーツイベントを開催します。			
3 多言語パンフレット等作成事業		2,476	
東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、事前合宿や大会観戦客の誘致等のため、多言語によるパンフレットを作成し、国内外に本市の魅力をPRします。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	10,937
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 91	- 一般財源 10,937
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市市長会、各東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政に関連する情報の収集・提供や提案要望活動等に際しての支援を実施します。 また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報を発信します。			
		前年度予算額	10,298
		増減	639
<主な事業>			
1 市政に関連する情報の収集・提供		1,950	4 事務所の維持管理 6,360
市政運営に必要な情報・資料を効率的・効果的に収集し、所管課へ迅速に提供するとともに、市政情報等を国等の関係機関にも提供します。		所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行います。	
2 省庁等の関係機関との連絡調整		548	[参考] 日本都市センター会館におけるさいたまクリテリウムPR
省庁等の関係機関との連絡調整を密に行うことで良好な関係を保持し、効率的・効果的な市政運営に資するため、本市が行う提案要望活動等の支援を行います。			
3 市の魅力のPRなど市政の情報発信		2,079	
情報の集積及び発信拠点でもある東京での立地を生かし、関係する部局と連携を図りながら、市の魅力のPRや市政情報の発信、企業誘致の支援等を対外的に実施します。			